

別表 1 (補助事業)

	事業分類	事業内容
補助 対象 経費	(1) 光警報装置 設置事業	不特定かつ多数のものが利用し、又は主として高齢者、障がい者等が利用する便所で行う以下の事業 ・ 光警報装置を便所内の避難上有効な位置に設置する工事 ・ 光警報装置が設置されていることの表示
	(2) 大人用介護ベッド 設置事業	不特定かつ多数のものが利用し、又は主として高齢者、障がい者等が利用する便所で行う以下の事業 ・ 車椅子使用者用便所内への大人用介護ベッドを設置する工事 ・ 大人用介護ベッドが設置されていることの表示 ・ バリアフリー法第 21 条第 1 項第 2 項の規定による案内設備への大人用介護ベッドの配置の表示

別表 2 (補助対象経費)

	事業分類	補助対象経費
補助 対象 経費	(1) 光警報装置 設置事業	設備設置工事費、電気工事費、施工管理委託経費、運搬費、機器購入費、立ち会い検査費、その他必要と認める経費
	(2) 大人用介護ベッド 設置事業	設備設置工事費、施工管理委託経費、運搬費、機器購入費、立ち会い検査費、その他必要と認める経費

※補助対象経費のうち、交付決定前に発注・施工又は導入した設備等にかかった経費は補助対象外とする。

※補助対象経費は、消費税額及び地方消費税額を除いたものとする。

別表 3 (補助金の額)

事業分類	補助率	補助限度額 (1 施設あたり)
(1) 光警報装置 設置事業	3 分の 2 以内	7 0 万円
(2) 大人用介護ベッド 設置事業	3 分の 2 以内	3 2 万円

※同一補助対象施設での申請が複数回に分かれる場合にあつては、その補助金の額の合計を補助限度額以内とする。

別表 4（交付申請添付書類）

- ・補助事業計画書（様式第 7 号）
- ・歳入歳出予算書（様式第 8 号）
- ・補助対象事業に係る建築物の現況図面及び計画図面、写真等
- ・補助対象事業に係る建築物の検査済証の写し又は建築物台帳等記載事項証明書等（既存建築物に限る）
- ・誓約書（様式第 9 号）
- ・その他知事が必要と認める書類

別表 5（実績報告添付書類）

- ・所要額精算書（様式第 10 号）
- ・歳入歳出決算書（様式第 11 号）
- ・契約書、請書、発注書等の写し
- ・領収書、納入書等
- ・完了図面、写真等
- ・その他知事が必要と認める書類